

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,692,251	流動負債	1,164,774
現金及び預金	1,622,382	買掛金	766,736
受取手形	313,784	短期借入金	200,000
電子記録債権	135,600	未払金	76,098
売掛金	1,131,187	未払費用	20,122
商品	390,663	前受金	14,390
前渡金	3	未払法人税等	40,948
前払費用	6,044	預り金	3,977
未収入金	92,746	賞与引当金	42,500
その他	4		
貸倒引当金	△ 167	固定負債	204,376
		長期未払金	14,258
固定資産	1,279,354	退職給付引当金	169,246
有形固定資産	1,168,378	預り保証金	20,871
建物	320,527		
構築物	18,871	負債合計	1,369,150
機械装置	19,384	(純資産の部)	
車輛運搬具	2,629	株主資本	3,601,831
器具備品	5,793	資本金	283,998
土地	801,173	資本剰余金	320,966
無形固定資産	5,820	資本準備金	60,700
電話加入権	3,841	その他資本剰余金	260,266
ソフトウェア	1,979	利益剰余金	2,996,866
投資その他の資産	105,155	利益準備金	10,300
投資有価証券	7,840	その他利益剰余金	2,986,566
出資金	130	別途積立金	200,000
保険積立金	8,553	繰越利益剰余金	2,786,566
保証金	16,599	評価・換算差額等	624
長期前払費用	0	その他有価証券評価差額金	624
繰延税金資産	72,031		
その他	0	純資産合計	3,602,456
貸倒引当金	0	負債及び純資産合計	4,971,606
資産合計	4,971,606		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物	321,419 千円
構築物	28,966 千円
機械装置	35,759 千円
車両運搬具	13,490 千円
器具備品	75,987 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	149,201 株	-	-	149,201 株

2. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2020年6月12日開催第49回定時株主総会において決議しております。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 7,460 千円
- ・1株当たりの配当金額 50 円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月15日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
2021年6月11日開催第50回定時株主総会において、決議を予定しております。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 7,460 千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たりの配当金額 50 円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月14日